

琉球大学学術リポジトリ

1972年の沖縄返還時の有事の際の核持ち込みに関する「密約」に係る調査関連文書No.2

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 核持ち込みに問題, ジョンソン次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43897

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘 (81-不5) 375

電信写

文書外務官
事務次官
官審審長
長官文書室
長官文書室
長官文書室

総番号(TA) 3790/ 主管
 69年9月9日20時15分 米 国 米局長
 69年9月10日09時29分 本 省 米局長

外務大臣殿 吉野大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん交渉

第2800号 特秘 至急

タナカ大使より

9日日本使今次当地出張あいさつのためジョンソン次官を往訪したところ、先方よりまず12日ベトナムに関する重要会議が行なわれることとなり、アイチ大臣との会談予定変更の止むなきに至った事情了解されたしと述べた(別電第2794号)。先方はオキナワ返かん交渉の現状に関し、8日シモダ大使との会談内容と同趣旨を要約した後、特に核の問題については議会内に日本側の立場に反対のものがいるので、自分の見るところでは大統領としては議会の意見をちようした後決断を下すこととなるべく、実際問題として最終決定を行なうのはおそらく総理訪米の時となるうと考えおる次第である。しかしながら、核と作戦行動のための基地使用はパッケージであるとの米側立場はご承知の通りであり、後者に関しては現在SUBSTANCEについては日米間にほぼ合意が見られるが、この合意をいかなる

参調析企

参領旅移

参地中東
北東西

参北北保

参一ニ

参西京洋
西東

参書近ア

次総経国万

参貿統
参政技二

一理

参協規

参政経科

軍社専

参道内外

二

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

形式にするかについては未だきよ離があるので、核の問題を解決するためには基地使用について合意を見る必要がある。なお、国務省としては今次会談が終れば直ちに議会への了解工作を始める予定であると述べた。本使より、あるすじの情報によれば(往電第278/号HH情報)、国務省内に返かん協定は何等かの形式で議会の了承を必要とするとの考え方ありとの由なるところ、貴見いかにと質したところ、先方はでき得ればこれを避けたいと考えているが、あるいは必要となるかも知れない。正式の批准となると上院の3分の2の賛成を要するし、JOINT RESOLUTIONの形式をとると単純多数決でよいが、上下両院にかけなければならぬ。議会にはかけないとの立場をとつても、事実上予算等でいじめられるということも考えなければならない。何れにしても70年または71年のことであるから、現在何れとも決めていないというのが真相であると説明していた。

ブラッセルに転電した。